

公開外部評価テーマ別総括表

政策	健康・福祉	視点	子どもから高齢者まで安心して暮らせるライフロングサポートのまち
施策(テーマ)	加賀市で子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます		
事務事業	①	こども医療費助成	
	②	ひとり親家庭医療費助成	
	③	通常保育事業	
	④	特別保育事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	こども医療費助成			事業番号	E106
	事業内容	中学生までの入院費・通院費のうち1ヶ月千円を超えた分について助成する。申請については、医療機関の窓口で支払いし、その領収書を添付して助成申請をする「償還払い方式」により実施している。			H25決算額(千円)	111,562
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	拡充	こども医療費助成は、少子化対策の一つとして重要な事業でもあることから、さらなる拡充を目指して実施していく。今後、助成対象年齢の拡大や保護者にとってより利便性が高い「現物給付方式」の導入などを検討して行く。
費用対効果	高い					
②	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成			事業番号	E107
	事業内容	児童(18歳に達する年度末まで、または20歳未満で一定の障害の状態にあるもの)を養育しているひとり親およびその児童の入院費・通院費のうち1ヶ月千円を超えた分について助成する。助成方法は「償還払い」の方法により実施している。			H25決算額(千円)	30,689
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	医療費助成は、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減策として子育て支援に直結している事業であり継続して実施していく。また、こども医療費助成と同様に「現物給付方式」の導入について検討して行く。
費用対効果	普通					
③	事務事業名	通常保育事業			事業番号	E102
	事業内容	公立保育園17箇所、法人立保育園13箇所、保育が必要な児童の保育を行っている。			H25決算額(千円)	2,228,536
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	保護者の就労支援と児童の健やかな成長の保障を常にめざし、保育サービスを提供していく。保育ニーズはますます多様化することから、職員の質の向上など保育内容を充実していく必要がある。
費用対効果	高い					
④	事務事業名	特別保育事業			事業番号	E101
	事業内容	保育園で通常保育のほかに、延長保育、休日保育、健やかふれあい保育、マイ保育園、の特別保育事業を実施している。また、医療機関付帯施設で病児・病後児保育を実施している。			H25決算額(千円)	110,021
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	多様化する保育ニーズに対応するため、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境を提供していく。
費用対効果	高い					
財源		国・県支出金		保育料	一般財源	計
H25決算額(千円)		702,932		657,095	1,120,781	2,480,808

公開外部評価テーマ別総括表

その他・備考

- ①こども医療費助成：助成対象児童数8,543人（平成25年4月現在）
- ②ひとり親家庭医療費助成：746世帯（平成25年4月現在）
- ③通常保育事業の保育園園児数：公立保育園796人、法人立保育園1,523人（平成25年4月現在）
- ④特別保育事業：延長保育（15園）、休日保育（4園）、健やかふれあい保育（4園）、マイ保育園（29園）、病児・病後児保育（3箇所）

公開外部評価テーマ別総括表

政策	健康・福祉	視点	子どもから高齢者まで安心して暮らせるライフロングサポートのまち
施策(テーマ)	高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます		
事務事業	①	介護予防・日常生活支援総合モデル事業(二次予防事業)	
	②	介護予防・日常生活支援総合モデル事業(一次予防事業)	
	③	地域介護予防支援事業委託	
	④	高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合モデル事業(二次予防事業)			事業番号	E307	
	事業内容	要支援者・二次予防事業対象者(要介護状態となるおそれのある高齢者)向けの介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の創設に向けて、既存事業の見直し、必要な介護予防サービス及び生活支援サービスメニューや展開方法を検討したうえで提供体制の構築を図る。第6期介護保険事業計画施行の第6期中に総合事業実施を目指す。				H25決算額(千円)	8,096
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	拡充	・地域の集会場で機器なし運動プログラムを試行したことで、参加者の目標達成した方が多く、生活機能改善が図れた。また、住民参加の地域ケア会議において地域で展開するにあたり、既存の介護予防事業の課題について意見が聴取できた。	
	費用対効果	普通					
②	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合モデル事業(一次予防事業)			事業番号	E308	
	事業内容	地域おたっぴサークル(以下「サークル」という。)は、地域住民による自主的な運営を主体としているが、継続困難なサークルが存在している。既存のサークル強化支援を目的に、サークルの課題を明確にし、地域に根づいた活動展開の方策を検証し、要支援、二次予防事業終了者等の受け皿機能を担えるよう整備する。				H25決算額(千円)	6,208
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	拡充	まちづくり関係者、関係団体、サークル、介護保険事業所、行政等との話し合いによりサークルの課題を共有し、地域の中で担いきれていない役割を介護保険事業所が分担し、協働で取り組めたことで、サークルの課題解決につながった。今後の地域に根ざした取り組みの推進が可能と思われる	
	費用対効果	高い					
③	事務事業名	地域介護予防支援事業委託			事業番号	E309	
	事業内容	地域住民の参加協力のもと、地域に住む高齢者が、近くの集会施設等を活用して、孤立感の解消、自立した日常生活の助長を図ることができる居場所づくりと社会参加の機会を増やす。また、介護が必要になっても支え合う地域づくりを目指す。				H25決算額(千円)	14,350
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	拡充	地域おたっぴサークルの実施箇所数は目標値に未達成だが、介護予防型、閉じこもり型のそれぞれに実施箇所数は増えている。サークルは、介護予防の推進のみならず、高齢者の社会参加や活動の場の拡充、見守り機能も担っている。今後も地域の居場所等の状況を把握しながら実施箇所数の増加が出来るように地域に働きかける。	
	費用対効果	普通					

公開外部評価テーマ別総括表

④	事務事業名	高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業				事業番号	E321
	事業内容	地区民生委員児童委員及び区長等の地域住民の協力のもとに、孤立解消及び閉じこもり予防としてふれあいの集いを開催する。民生委員や区長などの地区住民が主体となって、一人暮らし高齢者の閉じこもり予防として会食を中心にした交流を行う。				H25決算額 (千円)	1,481
	内部評価	有効性	普通	成果 (総合評価)	継続	民生委員児童委員協議会に委託し、地区の状況に応じて実施し、地域の取り組みとして根づいている。一人暮らし高齢者が介護予防等を意識することや民生委員が身近に相談できる存在であることを理解してもらい、集い開催以降も困りごとを気軽に相談してもらおう機会とすることができる。民生委員が受けた相談内容で、地域包括支援センターなど相談機関と連携もてる。	
	費用対効果	普通					
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計	
H25決算額(千円)		26,262		0	3,873	30,135	

その他・備考

- ①介護予防・日常生活支援総合モデル事業(二次予防事業)
総合事業検討会(委員12名) 年5回
実施箇所数 2箇所、参加者数 23名
- ②介護予防・日常生活支援総合モデル事業(一次予防事業)
実施サークル数 2箇所、参加者数 52名、協力事業所数 2箇所
- ③地域介護予防支援事業委託
H25年目標数 73箇所、実施数 63箇所(介護予防型54箇所、閉じこもり予防型9か所)
参加数全体 実数 1,703名、延数 41,040名
実施回数全体 2,579回
- ④高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業
実施箇所 9箇所
年20回開催 547名
主な内容 教養講座、軽体操、栄養改善に資する食提供、座談会等

公開外部評価テーマ別総括表

政策	健康・福祉	視点	子どもから高齢者まで安心して暮らせるライフロングサポートのまち
施策(テーマ)	医療・福祉・介護の連携体制を構築します		
事務事業	①	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
	②	介護サービス事業者振興事業①②	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			事業番号	E202
	事業内容	介護支援専門員が利用者本位のケアマネジメントの過程を理解した上で、要介護認定者に対して継続的に支援ができるようにサポート体制を構築する。介護支援専門員の相談窓口や意見交換の場の設置、サービス担当者会議の開催支援、研修会の開催を行う。			H25決算額(千円)	17,795
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	高齢者が自立し、自らが望む暮らしを実現するために、高齢者が日常生活の中での悩み等について、介護支援専門員と一緒に振り返り、解決に向けて取り組んでいく相談窓口としての役割がある。個別ケースへの後方支援(相談機能)や連絡会に行っている勉強会、研修会等とおして利用者本位の視点に立ったケアマネジメントの考え方を振り返る機会となる。
	費用対効果	普通				
②	事務事業名	介護サービス事業者振興事業(1)(2)			事業番号	E203
	事業内容	(1)介護サービス事業者の職員に対する連絡会・研修会の実施 (2)認知症の専門研修等の実施			H25決算額(千円)	11,509
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	加賀市介護サービス事業者協議会が発足し、会長の下、法人の壁を越え協力しながら質の向上に取り組んでおり協力体制が伺える。また、認知症の人のためのケアマネジメント(センター方式)に関しては研修参加者や実践ケースの事例提供数が減少しており、検討が必要である。この事業を通し介護サービス事業者の協力、質の向上につながり、加賀市民が認知症になっても望む暮らしが継続できることを大事にする視点の共有ができています。
	費用対効果	普通				
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計
H25決算額(千円)		23,517		0	5,787	29,304

その他・備考

- ①包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・ケアプラン検討会 年12回開催、53件
 - ・ケアマネジャー連絡会 年6回
 - ・面接技術研修(基礎編・実践編)5回、95名
- ②介護サービス事業者振興事業(1)(社会福祉協議会委託)
- ・在宅支援・在宅サービス部会連絡会 年2回、21名
 - ・施設サービス部会連絡会 年1回、8名
 - ・地域密着型サービス部会連絡会 年1回、7名 部会合同研修 年1回90名
 - ・高齢者検索ネットワーク検討委員会 2回、11名
 - ・介護サービス事業者全体研修 年1回、112名 座談会 1回、19名
 - ・介護予防・日常生活支援総合事業取り組み状況説明会 2回、110名
 - ・介護サービス事業者連絡会議等 年14回、87名
- 介護サービス事業者振興事業(2)(南加賀認知症疾患医療センター委託)
- ・認知症の人のためのセンター方式普及研修 年1回
 - 実践研修 年4回、ケース数22件(88回)
 - 報告会 年1回
 - ・認知症推進員連絡会 年4回
 - ・認知症介護実践研修 年1回、16名

公開外部評価テーマ別総括表

政策	産業	視点	持続可能なものづくり技術の集積地
施策(テーマ)	中小企業の人材育成と、企業誘致に取り組みます		
事務事業	①	産業人材育成事業助成	
	②	企業誘致事務	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	産業人材育成事業助成			事業番号	B301
	事業内容	市内事業所の経営者およびその従業員の能力開発を支援することで、経営基盤の安定・強化を図り、もって地域産業の振興を図る。市内事業所の経営者およびその従業員を対象に、産業人材としての能力開発を目的としたセミナー、講習会などの開催を支援している。加賀商工会議所に対する補助事業(2/3補助)として実施し、財源の1/2について、産業人材育成基金を活用している。			H25決算額(千円)	2,451
内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	特に、小規模事業者にとっては、自ら研修プログラムを企画、実施することは困難であり、地元で無料で受けられる本事業は、企業の人材育成活動に有益なものとなっていることから、継続とする。	
	費用対効果	普通				
②	事務事業名	企業誘致事務			事業番号	B401
	事業内容	企業立地を推進することにより雇用の場を確保し、市民生活の安定を図るとともに、人口減少とりわけ、若年者や女性の市外への流出を抑制し、さらには、土地の有効活用及び企業の設備投資等を促進することで税収の増加を図る。 企業訪問を行うとともに、企業を誘致するための民有地の確保・斡旋、立地予定地の地元関係団体等との調整を行っている。併せて効率的な企業誘致手法の調査・研究などの業務も行っている。			H25決算額(千円)	15,440
内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	H25年度は1件、20人の誘致が実現した。リーマンショックや東日本大震災からの景気低迷の影響を引きずっていたため立地件数が少なかったが、アベノミクス以来、景気の回復傾向がみられ、企業の投資意欲も高まっている。 人口減少、とりわけ若年者の市外流出は喫緊の課題であり、安定した雇用の場の確保は、それら課題に有効な手段であることから継続とする。	
	費用対効果	高い				
財源		国・県支出金	産業人材育成基金	一般財源	計	
H25決算額(千円)		0	900	16,991	17,891	

その他・備考

--

公開外部評価テーマ別総括表

政策	人づくり	視点	アジアから選ばれる温泉共創地
施策(テーマ)	自治体外交を展開します		
事務事業	①	国際力のある地域づくり事業	
	②	海外都市交流事業	
	③	国際交流促進助成	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	国際力のある地域づくり事業			事業番号	C201
	事業内容	定住外国人の増加や北陸新幹線の開業によって見込まれる外国人観光客の増加など、地域に広がる国際化の需要に幅広く対応し、国際力のある地域づくりを目指す。 ・日本語指導ボランティアの育成と日本語教室の機能強化を行い、ボランティア人材の増加と在住外国人学習者の増加を図った。 ・市民の国際理解向上のため、英語教室、韓国語教室、世界の料理教室等を開催した。 ・外国人観光客の誘致(インバウンド)のための支援として通訳翻訳ボランティアの登録を進め、対応力の一層の強化に努めた。 ・広報誌で広報活動を充実させ、国際交流、インバウンド関連事業への市民の参加を促した。			H25決算額(千円)	3,087
内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	・日本語指導ボランティアの育成と日本語教室の機能強化を行い、自立して活動できる人材が増加し、活動に参加する市民が増えた。 ・市民の国際理解向上のため、英語教室、韓国語教室、世界の料理教室等を開催することにより相互理解が深まった。	
	費用対効果	高い				
②	事務事業名	海外都市交流事業			事業番号	C202
	事業内容	海外都市との友好交流をベースとした観光分野での連携により、交流人口の拡大、インバウンドの推進、地域の活性化を推進する。 平成25年度については、中国竜泉市からの訪問団受け入れを予定していたが、先方の都合により実施する事が出来なかった。			H25決算額(千円)	1,953
内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	拡充	平成25年度は海外からの訪問・視察受け入れは特になかったが、世界情勢として東アジア、東南アジアに著しい成長がみられることから、外国人観光客の誘致のためより積極的な自治体外交の必要性が明らかである。次年度は事業の拡大を行う。	
	費用対効果	普通				
③	事務事業名	国際交流促進助成			事業番号	C203
	事業内容	市民や加賀市と関係のある国際交流団体の活動を支援することで、加賀市の国際交流親善の促進を図る。 市民や加賀市と関係のある国際交流団体(石川県青年海外協力隊を支援する会、石川県日中友好協会、石川県海外移住家族会、石川県ロシア協会、北陸都市国際交流連絡会、ジャパンテント実行委員会、海外ホームステイ参加者)の活動について支援(助成)を行った。			H25決算額(千円)	766
内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	各種団体に対して支援を行うことで、国際交流を推進した。特に、ジャパンテントについては加賀市内で、18か国23名の参加があり、ホームステイを行い、12ホストファミリーらと友好を深めた。	
	費用対効果	普通				
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H25決算額(千円)		0	5,806	0	5,806	

その他・備考

海外都市交流事業: H26.7月に台湾の台南市と友好都市協定、高雄市と観光交流協定、高雄市鼓山区と友好交流協定を締結した。今後は観光及び多方面における広範囲での交流を行い交流人口の拡大を目指す。さらに、今後、成長著しい東南アジア諸国からの誘客を視野に、タイ・シンガポール等との自治体交流に向けて働きかけを行う。

公開外部評価テーマ別総括表

政策	観光	視点	アジアから選ばれる温泉共創地
施策(テーマ)	PRを強化します		
事務事業	①	総合観光宣伝振興事業	
	②	都市圏外向宣伝事業	
	③	首都圏アンテナショップ負担金	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	総合観光宣伝振興事業			事業番号	A102
	事業内容	市内3温泉とともに、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ等を使った広告宣伝、観光宣伝資料の作成、都市圏への外向宣伝、ホームページを活用した情報発信のほか、加賀温泉郷を総合的にPRするための事業を行った。			H25決算額(千円)	29,326
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	幅広い年代層が利用する観光情報センターのホームページにおいて、見やすさと使い勝手を追求したページデザインへの更新や最新の観光情報の提供を行い、アクセス数を伸ばした。また、大聖寺や橋立のエリアマップを作成し、温泉だけではなく地域の魅力をPRし、加賀温泉郷全体の情報発信を行う事が出来た。
	費用対効果	普通				
②	事務事業名	都市圏外向宣伝事業			事業番号	A104
	事業内容	首都圏を中心に、関西、中京などの都市圏において、市長のトップセールス及び職員の出向宣伝によるPR活動を行った。また、都市圏での石川県人会総会や催事等に参加し、市の紹介や特産品の提供・販売により観光宣伝を行った。			H25決算額(千円)	1,060
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	あらゆる機会をとらえて出向宣伝することにより、石川県人会はじめ、旅行会社や出版社等の担当者との信頼関係も生まれ、スムーズな情報提供やマスメディアへの露出につながっている。
	費用対効果	高い				
③	事務事業名	首都圏アンテナショップ負担金			事業番号	A109
	事業内容	首都圏で、石川県の工芸品や物産・特産品の販売や観光情報の提供を行うためのアンテナショップである石川県観光物産PRセンター「加賀・能登・金沢 江戸本店」に対し、運営に係る事業費を負担した。物産業界の販路拡大を促進するとともに、観光情報を発信することで、首都圏からの観光誘客を図った。			H25決算額(千円)	1,720
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	拡充	石川県観光物産PRセンターの運営に係る事業費の内、1,631千円を負担した。平成26年度は、機能強化のため本アンテナショップを銀座に移し、新規開店する。本市としても、平成27年3月に迫った北陸新幹線金沢開業に向け、首都圏への誘客対策は必要不可欠と考え、本事業への支援を強化していく。
	費用対効果	普通				
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計
H25決算額(千円)		0		0	32,106.0	32,106

公開外部評価テーマ別総括表

その他・備考

①総合観光宣伝振興事業

(一社)加賀市観光交流機構への委託事業

《事業内容》・TV、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ等による広告宣伝事業

- ・宣伝用資料作成事業(観光パンフレット、地図などの作成)
- ・ホームページを活用した宣伝事業
- ・その他加賀温泉郷の情報発信等を総合的に展開するための事業
- ・市内3温泉観光協会が行う観光宣伝事業への助成
- ・上記事業を実施するための事務費
- ・上記事業を実施するための人件費

②都市圏出向宣伝事業

《事業内容》 市職員が主に首都圏を中心とした都市へ出向し、観光PRする

- 6月 ほっと石川観光キャンペーン 三大都市圏観光PRキャラバン(東京)
- 7月 ほっと石川観光キャンペーン 北陸三県メディア向け観光PRキャラバン(福井、富山)
- 8月 いしかわ百万石の集い 観光PRブース出展(東京)
- 9月 東京江沼のもん会 観光についてのプレゼンテーション(東京)
- 10月 日本橋・京橋まつり 観光物産ブース出展(東京)
- 10月 いしかわ県人祭in東京(東京)
- (H26) 1月 ふるさと祭りin東京ドーム(東京)
- (H26) 1月 ほっと石川ビジネス商談会(東京)

③首都圏アンテナショップ負担金

平成25年度 総事業費 31,400千円 うち加賀市負担額 1,631千円(負担割合 約 5.2%)

《参考》新・アンテナショップについて(平成26年10月8日オープン)

- 名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- 場所 銀座2丁目2番18号 TH銀座ビル(東京メトロ有楽町線「銀座1丁目」4番出口前)
- 面積 101.27坪(334.76㎡) 地下1階から地上2階(全3フロア)
- 賃料 118,121千円(年間)

公開外部評価テーマ別総括表

政策	産業	視点	持続可能なものづくり技術の集積地
施策(テーマ)	伝統産業を支援します		
事務事業	①	山中漆器産地振興対策事業助成	
	②	山中漆器祭開催事業助成	
	③	伝統山中漆器後継者育成事業助成	
	④	山中漆器ブランド化推進事業助成	
	⑤	九谷焼販売促進活動助成	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	山中漆器産地振興対策事業助成				事業番号	B101
	事業内容	山中漆器の振興と、産地活性化の積極的推進を目的とする、山中漆器の見本市展示事業や広報宣伝活動事業等に対する助成。				H25決算額(千円)	4,965
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	地域経済に果たす役割と地域文化面での貢献度の高い山中漆器の振興に寄与することを目的とした本事業は、産地活性化と積極的推進を図るため、今後も継続が必要である。	
費用対効果	高い						
②	事務事業名	山中漆器祭開催事業助成				事業番号	B102
	事業内容	山中漆器と地域社会との交流や、広報宣伝・イメージアップ、並びに地場産業への理解を深め、業界・地域の振興と活性化を図ることを目的とした、「山中漆器祭」開催に対する助成。				H25決算額(千円)	2,365
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	毎年多くの来場者を集める「山中漆器祭」は、地場産業を活性化させ、イメージアップを図ることにつながり、今後も継続が必要である。	
費用対効果	高い						
③	事務事業名	伝統山中漆器後継者育成事業助成				事業番号	B106
	事業内容	山中漆器連合協同組合員の指導による、山中伝統漆器下地工程(本堅地)の若手技能習得者に係る事業助成。				H25決算額(千円)	425
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	伝統工芸山中漆器の制作工程の中で、特に高齢化と後継者確保の面で厳しい状況下にある下地塗り工程の若手後継者を育成するため、今後も継続が必要である。	
費用対効果	高い						

公開外部評価テーマ別総括表

④	事務事業名	山中漆器ブランド化推進事業助成				事業番号	B107
	事業内容	外部評価を高めることを目的とし、「山中漆器祭」と「JAPAN漆YAMANAKA」のポスター、ダイレクトメール等の広報宣伝事業に対する助成。				H25決算額 (千円)	565
	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	外部評価を高めるための平成24年度から3年間限定の事業であり、最終の平成26年度まで継続が必要である。	
	費用対効果	高い					
⑤	事務事業名	九谷焼販売促進活動助成				事業番号	B110
	事業内容	加賀市の九谷焼を全国に情報発信する事業を支援することにより、加賀九谷焼の振興を図る。 加賀九谷陶磁器協同組合への九谷焼普及のため組合員の作品の展示会などを行う販売促進事業、九谷焼宣伝普及のための吉田屋顕彰祭や、各種マスコミに対する宣伝・広告などを行う宣伝PR事業、会議・役員会事業、研修事業などの事業のうち、物産展、展示会などの開催に要する経費の一部を支援する。				H25決算額 (千円)	851
	内部評価	有効性	普通	成果 (総合評価)	継続	独力では難しい新商品等の開発や、展示会への出展などにつながり、地域特有の伝統産業である九谷焼の普及及び振興に結びついていると考えられることから、継続とする。	
	費用対効果	普通					
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計	
H25決算額(千円)		0		7,700	1,471	9,171	

その他・備考

- ①山中漆器産地振興対策事業助成
産地内外見本市展示、広報宣伝活動(漆器カレンダー作成・配布)、常設展示(東京、金沢)、伝統工芸士育成(研修会等)
- ②山中漆器祭開催事業助成
「山中漆器祭」会場設営費、会場運営費、広告宣伝費、イベント費、企画運営費
- ③伝統山中漆器後継者育成事業助成
技能習得に係る材料費、研修費
- ④山中漆器ブランド化推進事業助成
「山中漆器祭」「JAPAN漆YAMANAKA」ポスター等印刷費、漆器制作体験コーナー(足踏みろくろ・木地挽き・蒔絵各体験)

公開外部評価テーマ別総括表

政策	人づくり	視点	市民の知恵を活かす政策先進都市
施策(テーマ)	各地区の特色を活かした市民主導のまちづくりを進めます		
事務事業	①	まちづくり事務局助成	
	②	まちづくり活動助成	
	③	地域課題への対応事業助成	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	まちづくり事務局助成			事業番号	C101
	事業内容	地区のまちづくり活動を活発化し、住民の参画、住民自治を促すために、まちづくり事務局に安定的な財政支援を行っている。具体的には20地区27名の事務局職員に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費(事務局職員の賃金や電話の基本料等)などの基本的な活動費を助成している。事務局の仕事としては、市役所助成申請書や報告書等の作成はもとより、各事業を行うに当たって人材や組織と連動して、実際に事業化する際の、地域住民への周知業務や事業に必要な資材等の購入の予算管理等を行っている。			H25決算額(千円)	37,026
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	地区のさまざまな住民や組織が必要とする事業を円滑に執行することに、各地区まちづくり推進協議会事務局職員が貢献していることから、有効性は高く、費用対効果も高いと考えられる。
費用対効果	高い					
②	事務事業名	まちづくり活動助成			事業番号	C102
	事業内容	地区のまちづくり活動を活発化し、住民の参画、住民自治を促すために、まちづくり活動に対して助成するものである。継続的に助成を続けてきた結果、各地区独自のまちづくり活動が行われるようになってきている。具体的には20地区に対して、大まかに分類すると地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクレーション等のような活動を支援する一般活動費(地区の世帯数を基本とする。)と、もう一つは地域の広報を発行するための広報発行費(世帯数と発行部数にを基本とする。)の2つを基本に支援している。			H25決算額(千円)	46,128
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	各地区まちづくり推進協議会が、さまざまな事業を行うことで地区の住民のコミュニケーションが活発に行われている。これまで地区住民によるまちづくり活動を支援することで、地域自治の基盤ができてきていることから、有効性は高く、地域に密着した事業を実施しており、市民満足度を含めて費用対効果も高いと考えられる。
費用対効果	高い					
③	事務事業名	地域課題への対応事業助成			事業番号	C103
	事業内容	各地区の世帯数に応じて助成している一般活動費上限は、地区の規模により決まっている。事業目的や内容主体のまちづくりの助成を求める意見に基づいて地域課題への対応事業を立ち上げた。ただし実際に申請されたのは20地区中11地区であり、申請された事業のうち9地区が前年度からの継続事業で、新規事業は山代温泉地区の児童家庭支援(こどもの貧困・ヘッドスタート)と塩屋地区の緊急医療体制のとりくみエマージェンシー・ファーストレスポnder事業の2地区のみであった。			H25決算額(千円)	3,023
	内部評価	有効性	低い	成果(総合評価)	廃止	事業の目的や内容を主体とするまちづくり助成事業として地域課題への対応事業を立ち上げたが、新規事業が少なく、応募のあった事業も継続事業が多く有効性は低く、まちづくり推進協議会事務局の事務的な負担が大きくなったが、活性化につながらなかったことから費用対効果も低いと考えられる。
費用対効果	低い					
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H25決算額(千円)		0	12,000	74,177.0	86,177	

その他・備考						

公開外部評価テーマ別総括表

政策	人づくり	視点	-
施策(テーマ)	男女共同参画の推進		
事務事業	①	男女共同参画推進事業助成	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	男女共同参画推進事業助成				事業番号	B201(重点)
	事業内容	講演会や講座などの開催、モデル地区での啓発活動等を行い、多くの市民に参加していただき、男女共同参画社会実現へ向けての意識の醸成を図る。				H25決算額(千円)	10,363
	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	本事業を通し、男性も女性も互いにその人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現や、侵害・差別のない社会を目指すための関心も高まってきているが、一方で差別問題なども存在している現状である。今後も人権尊重や男女共同参画社会の実現を目指し事業を継続する。	
	費用対効果	普通					
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計	
H25決算額(千円)		0		0	10,363.0	10,363	

その他・備考

①男女共同参画推進事業助成
 6月 男女共同参画週間中に合わせ市役所ロビーにパネルを展示及び館内放送。
 11月 モデル地区支援活動としてリーフレット・グッズを配布
 1月 啓発講演会を開催 参加者100名
 1月 男女共同参画都市宣言10周年事業として「都市宣言10周年記念講演会」参加者210名
 2月 「男女未来づくり会議」を開催 参加者80名
 3月 男女共同参画行動計画(H26～H30)策定
 情報誌「い・Call」(500部)を年4回発行 加賀市ホームページでも公開

公開外部評価テーマ別総括表

政策	文化・教育	視点	アジアから選ばれる温泉共創地
施策(テーマ)	イベントを戦略的に活用します		
事務事業	①	九谷焼開窯360年記念事業	
	②	伝統文化・芸能伝承事業の支援	
	③	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの全国発信事業	
	④	加賀温泉郷マラソンの開催	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	九谷焼開窯360年記念事業			事業番号	F101
	事業内容	北陸新幹線金沢開業年である平成27年は、九谷焼開窯360周年にあたることから観光誘客と九谷焼の振興を目的とした記念事業の実施にむけた企画検討を行い、準備をすすめる。平成25年5月に立ち上げた企画実施委員会において、平成26年2月、中間報告をまとめ諸事業の骨格を決めた。			H25決算額 (千円)	2,756
	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	拡充	「加賀市は古九谷窯跡を擁する九谷焼発祥の町」であるという他市にない文化的な優位性を全国に発信し、加賀の伝統産業九谷焼の振興と観光誘客の促進に寄与する絶好の機会である。準備は平成24年11月に検討準備会、平成25年5月から企画実施委員会で進めてきた。実施年は平成27年。北陸新幹線金沢開通後に実施するため、JRと協力することが多く、宣伝波及効果は大きいものがある。
	費用対効果	高い				
②	事務事業名	伝統文化・芸能伝承事業の支援			事業番号	F103
	事業内容	古九谷修古祭及び山中節全国コンクールの開催事業に対し助成を行うことを通じて、加賀市を代表する伝統文化・芸能を伝承するとともに、全国に広く発信し知名度を高める。			H25決算額 (千円)	1,681
	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	古九谷修古祭は、古九谷発祥の地である加賀市において、歴史的・文化的意義を再評価し、全国に関心を一層高めることができる。また、山中節全国コンクールは、山中節の伝承普及を図ることにより、観光客の誘致促進、山中温泉のイメージアップにつながることから、今後も継続する。
	費用対効果	高い				
③	事務事業名	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの全国発信事業			事業番号	F104
	事業内容	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会、中谷宇吉郎雪の科学館の雪のデザイン賞、深田久弥の著書「日本百名山」発刊50周年を記念して石碑を建立といった各事業で、加賀市ゆかりの人を通じて、観光地としての魅力を全国発信する			H25決算額 (千円)	26,118
	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	加賀市ゆかりの文化人の業績を顕彰する当事業の推進は、温泉地にとどまらない加賀市をPRする上で、主に市外・県外の来訪者に強いイメージを植え付け、同時に観光地としての加賀市の魅力も全国に発信する手段として有効であり、継続が必要と認める。
	費用対効果	高い				

公開外部評価テーマ別総括表

④	事務事業名	加賀温泉郷マラソンの開催			事業番号	F105
	事業内容	片山津、山代、山中の3温泉地を巡る「第1回加賀温泉郷マラソン」として、コース変更をはじめ内容も大幅に強化し、加賀市をPRする大会としていたが、ランナーの安全確保のための警備費や看板制作費が大幅に増加し、当初予算を上回り補正が必要となった。			H25決算額 (千円)	56,371
④	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	次年度以降の開催を検証したところ、第1回大会の結果を踏まえ、26年度の開催は中止となったが、参加されたランナーから非常に高い評価を頂いたことに加え、関係団体等を対象に実施したアンケート結果等によりマラソンの再開を望む意見が多かったため、27年度から再開することとする。
		費用対効果	普通			
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H25決算額(千円)		200	0	56,371	56,571	

その他・備考

- ②古九谷修古祭 平成25年6月22・23日開催 参加者420名 催し物:古九谷名品展、現代陶芸展、古九谷発掘資料展など
山中節全国コンクール 平成25年9月1日開催 出場者124名
- ③芭蕉祭山中温泉全国俳句大会 平成25年9月8日開催 全国俳句募集342人1,334句、
児童生徒俳句 小学生の部1,227人2,206句 中学生の部1,485人2,543句
吟行句会104人208句、旅俳句投句箱167人360句
雪のデザイン賞 2か年事業 H25年度審査、表彰、展示を実施(H24年度応募)
「日本百名山」発刊50周年を記念して石碑を建立
- ④加賀温泉郷マラソン開催
経費 H25 1回大会開催費 当初 17,000,000円 補正 22,562,556円 合計 39,562,556円
2回大会準備及び中止費用 当初 0円 補正 3,448,228円 合計 3,448,228円
H26 2015年大会準備費 当初 0円 補正 19,300,000円 合計 19,300,000円
H27 2015年大会開催費(予定) 当初 32,430,000円 補正 0円 合計 32,430,000円

公開外部評価テーマ別総括表

政策	都市基盤	視点	子どもから高齢者まで安心して暮らせるライフロングサポートのまち
施策(テーマ)	市民に安全と安心を届けます		
事務事業	①	総合防災訓練開催	
	②	防災冊子「防災先生」作成事務	
	③	災害用備蓄品購入	
	④	MCA無線管理	
	⑤	消防車両整備	
	⑥	放水器具購入助成	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	総合防災訓練開催			事業番号	G205
	事業内容	市民や防災関係団体等とともに企画した、避難訓練、応急手当訓練や倒壊家屋救出訓練等の各種災害発生時における応急対策に資する訓練を実施することにより、市民の防災意識の高揚を図る。			H25決算額(千円)	4,663
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	市総合防災訓練を実施することにより、地域住民と地域の防災関係者の連携が強化された。今後も自らの役割を理解してもらう大切な事業であるとの視点を強調し、継続的に取り組んでいく必要がある。
②	事務事業名	防災冊子「防災先生」作成事務			事業番号	G206
	事業内容	地震、津波、土砂災害等のハザードマップと各種災害に対する日頃からの心得をまとめた防災冊子を全戸配布することにより、防災知識の向上や自助行動の大切さ周知した。			H25決算額(千円)	10,404
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	廃止	啓発冊子の作成は毎年実施するものではないが、想定の見直しなど内容に修正が必要となる場合は、情報の更新を行う。
③	事務事業名	災害用備蓄品購入			事業番号	G208
	事業内容	粉ミルクを必要とする乳幼児に対し、流通備蓄や支援物資が開始されるまでの3日分の粉ミルクを備蓄することで、乳幼児に対する栄養補給を確保する。			H25決算額(千円)	565
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	大災害時においては、人口の約1割が被災すると想定されていることから、乳幼児の1割分の粉ミルクを備蓄するものであるが、加えて、災害時には母乳が止まることが考えられたため、さらに1割分を追加し粉ミルクを備蓄する。
④	事務事業名	MCA無線管理			事業番号	G211
	事業内容	災害時には移動系無線であるMCAを活用し、災害対策本部と現場との情報伝達を行う。			H25決算額(千円)	841
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	災害時には多様な情報伝達手段が必要なことから、継続して管理していく必要がある。

公開外部評価テーマ別総括表

⑤	事務事業名	消防車両整備				事業番号	E102(重点)	
	事業内容	消防団再編計画に即した資器材兼人員搬送車両の整備を推進するとともに、老朽化した消防救急車両、防災車両を国庫補助金事業等を活用することにより更新整備し、市民生活の安心・安全を確保する。				H25決算額(千円)	66,118	
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	常備・非常備ともに順次、多数車両の更新が控えており、特定財源も含めた財源の確保が課題ではあるが、緊急時・災害時における車両による機動力は欠かすことができず、経年・損耗等により劣化した車両を適正更新する事業は継続する必要がある。		
	費用対効果	普通						
⑥	事務事業名	放水器具購入助成				事業番号	E103(重点)	
	事業内容	放水器具購入助成については、各町内会が所有する消防機械器具等(ホース、資機材格納庫、小型動力ポンプ、ヘルメットなど)が老朽化や破損等が生じた場合に、補助事業を行うことで市民の防火・防災意識の高揚と防火・防災体制の確立を図ることを目的に実施している。				H25決算額(千円)	1,821	
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	この事業は、市内の各町内会が自主防災の観点から自主的に消防器具を整備し、火災などに備えるための補助事業で、この事業に対して多くの町内会から要望があることは、自主防災意識の高まりが認められる。		
	費用対効果	高い						
財源		国・県支出金		起債		一般財源		計
H25決算額(千円)		13,786		30,786		39,840		84,412

その他・備考

①総合防災訓練開催

- ・開催日 平成25年8月4日(日)
- ・主会場 山代地区(避難訓練、倒壊家屋救出訓練、震災O×クイズによる防災対応想定訓練)
- ・副会場 三谷地区(福祉避難所開設訓練、水防訓練)、橋立地区(津波避難訓練)
- ・訓練参加人数 1,300人

②防災冊子「防災先生」作成事務

- ・冊子作成数 3万部
- ・全戸配布以外では、防災講座などで活用している。

③災害備蓄品購入

- ・新生児用粉ミルク 約30kg ・乳児用粉ミルク 約30kg ・乳児用粉ミルク(人工加熱水付き) 150缶

④MCA無線管理

- ・配備状況 総務部 8台 建設部 6台 山中温泉支所 1台

⑥放水器具購入助成

各町内会が所有する消防機械器具等を補助した実績数
平成21年度 42件、平成22年度 43件、平成23年度 54件、平成24年度 47件、平成25年度 56件